

平成 23 年 3 月期 決算概況について

名 称 農林中央金庫

(URL <http://www.nochubank.or.jp/>)

代 表 者 役職名 代表理事 理事長 河野 良雄

問合せ先責任者 役職名 企画 管理 部長 佐藤 典嗣

(百万円未満切捨て)

1 平成 23 年 3 月期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	1,081,805	(14.7)	104,718	(36.7)	129,586	(291.6)
22 年 3 月期	1,268,037	(11.3)	76,620	(-)	33,087	(-)

(注) 包括利益 23 年 3 月期 303,754 百万円 (79.2%) 22 年 3 月期 1,458,795 百万円 (-)

	自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		経常収益経常利益率	
	%		%		%	
23 年 3 月期	3.2		0.2		9.7	
22 年 3 月期	1.0		0.1		6.0	

(参考) 持分法投資損益 23 年 3 月期 12,875 百万円 22 年 3 月期 48,202 百万円

(2) 連結財政状態

23 年 3 月期の連結自己資本比率(国際統一基準)は速報値であります。

	総資産		純資産		自己資本比率 (注 1)		連結自己資本比率 (国際統一基準)(注 2)	
	百万円		百万円		%		%	
23 年 3 月期	69,833,882		4,259,837		6.1		22.67	
22 年 3 月期	68,676,723		3,956,092		5.8		19.21	

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 4,253,917 百万円 22 年 3 月期 3,950,244 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準(平成 18 年金融庁・農林水産省告示第 4 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	事業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
23 年 3 月期	2,675,240		2,758,047		9		946,195	
22 年 3 月期	4,566,098		4,439,001		14,479		1,029,012	

(4) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(5) 連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 : 無

以外の変更 : 無

2 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,071,069	(14.8)	117,306	(63.7)	144,303	(388.2)
22年3月期	1,257,221	(11.2)	71,655	(-)	29,561	(-)

(2) 個別財政状態

23年3月期の単体自己資本比率(国際統一基準)は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
23年3月期	69,551,969	4,250,415	6.1	22.76
22年3月期	68,470,391	3,931,677	5.7	19.26

(参考) 自己資本 23年3月期 4,250,415 百万円 22年3月期 3,931,677 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)」に基づき算出しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算概況の開示時点において、農林中央金庫法に基づく計算書類等および当金庫が任意で委嘱している連結財務諸表の監査手続は終了しております。

定性的情報

1 経営成績に関する定性的情報

当金庫は、平成 20 年度に策定した「経営安定化計画（平成 21 年度～平成 24 年度）」に基づき、安定的な配当が可能となる財務への復元、協同組織中央機関としての機能強化、および経営コストの削減のための自助努力を柱に、業務運営を行ってまいりました。

平成 22 年度は、計画の 2 年目として「真価が問われる年」との認識の下、着実に実績を積み上げてきた結果、目標としていた利益水準を確保したうえで財務を復元することができました。

当年度の収益環境は、世界経済が回復基調にある一方で、欧州財政危機に端を発した国際金融市場の混乱により、内外の長期金利や為替が大幅に変動する厳しい環境となりました。

このような環境において、資金収支を安定的に積み上げるべく保守的な財務運営を行ってまいりました結果、農林中央金庫単体の資金利益は、前年度比 250 億円増加の 1,540 億円となりました。

と信関連費用では、経済環境の落ち着きを反映して引当金が戻入となり、250 億円の収益計上となりました。

有価証券関連損益は、前年度比 2,350 億円減少の 853 億円の有価証券売却損等（純額）を計上した一方で、有価証券の価格下落等による償却・引当金は、前年度比 1,121 億円減少の 350 億円の費用を計上することとなりました。

以上の結果、経常利益は前年度比 456 億円増加の 1,173 億円、当年度純利益は前年度比 1,147 億円増加の 1,443 億円となりました。また、業務純損失は 292 億円となりました。

2 財政状態に関する定性的情報

当年度末の農林中央金庫単体の総資産は、前年度末に比べて 1 兆 815 億円増加の 69 兆 5,519 億円となりました。純資産の部は、前年度末比 3,187 億円増加の 4 兆 2,504 億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、資産の部では貸出金が前年度末比 9,643 億円増加の 14 兆 23 億円、有価証券が前年度末比 9,436 億円減少の 43 兆 700 億円となりました。負債の部では預金が前年度末比 1 兆 8,483 億円増加の 40 兆 9,570 億円となり、農林債が前年度末比 1,900 億円減少の 5 兆 4,216 億円となりました。

連結財務諸表につきましては、当金庫単体の計数の比率が極めて高くなっております。

当連結会計年度末の連結総資産は 69 兆 8,338 億円で前年度末に比べて 1 兆 1,571 億円増加いたしました。損益状況につきましては、連結経常利益は前年度比 280 億円増加の 1,047 億円、連結当年度純利益は前年度比 964 億円増加の 1,295 億円となりました。

（注）本文中の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

自己資本比率

(単位未満は切り捨て)

単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位: 億円)

	平成 23 年 3 月末 (速報値)	平成 22 年 3 月末	増減
自己資本比率 (%)	22.76	19.26	3.50
基本的項目比率 (%)	16.80	13.88	2.92
自己資本の額	55,982	52,605	3,376
基本的項目の額	41,336	37,908	3,427
総所要自己資本額	19,675	21,846	2,170
リスク・アセット等	245,938	273,075	27,136

連結自己資本比率 (国際統一基準)

(単位: 億円)

	平成 23 年 3 月末 (速報値)	平成 22 年 3 月末	増減
自己資本比率 (%)	22.67	19.21	3.46
基本的項目比率 (%)	16.85	14.01	2.84
自己資本の額	55,705	52,286	3,418
基本的項目の額	41,411	38,129	3,282
総所要自己資本額	19,650	21,768	2,118
リスク・アセット等	245,633	272,111	26,477

経営方針および当金庫が対処すべき課題

1 当金庫の経営方針

当金庫では、「会員の皆様に対する安定還元」と「協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮」に一層努めていくことが重要であると考えております。また、東日本大震災からの復興支援にも最優先に取り組んでまいります。

当金庫は、こうした取組みを通じて、会員をはじめ多くのステークホルダーの理解と支持を得つつ、「会員および農林水産業の発展」と「グローバルな目線での投融資業務の展開」を通じて、国際的に存在感のある金融機関となることを目指してまいります。

2 対処すべき課題

当金庫は、以下の課題に対して重点的に取り組んでまいります。

(1) 震災復興にかかる取組み

農林水産業を基盤とする協同組織中央機関・専門金融機関として、東日本大震災で甚大な被害を受けた農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援するため、「復興支援プログラム」を創設し、本プログラムに基づいた取組みを実施していきます。

(2) 農林水産業を基盤とする協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮の取組み

系統の基盤であり原点である農林水産業に貢献し、協同組織中央機関・農林水産業の専門金融機関としての機能発揮に努めてまいります。また、JA・JF・森林組合・関係連合会等と連携・役割分担を行い、農林水産系統全体として、農林水産業の発展に向けた取組みを進めてまいります。

(3) 財務運営・リスク管理にかかる取組み

国際分散投資を基本に置き、安定的な財務運営を目指すなかで、適切なリスク管理とポートフォリオ運営に努めてまいります。そのなかで、新たな良質な投資機会・分野にも挑戦していくとともに、法人営業基盤の維持・強化にも取り組んでまいります。また、リスク管理手法については、継続的な改善に努めます。

企業集団の状況（グループ会社一覧）

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

名称	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円) 議決権の所有割合 (%)
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	信託業務・銀行業務	平成 7 年 8 月 17 日	20,000 100.00
(株)協同セミナー	東京都千代田区内神田 1-1-12	教育研修	昭和 56 年 5 月 25 日	20 100.00
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区内神田 1-1-12	農林漁業・組合金融・ 内外経済等の調査・ 研究	昭和 61 年 3 月 25 日	300 100.00
農中ビジネスサポート(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	各種事務受託, 人材 派遣業務	平成 10 年 8 月 18 日	100 100.00
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町 1-15-3	住宅ローン貸付等	昭和 54 年 8 月 10 日	10,500 91.52
農中情報システム(株)	東京都昭島市武蔵野 3-5-3	システム開発・維持管 理	昭和 56 年 5 月 29 日	100 90.00
農林中金全共連アセットマ ネジメント(株)	東京都千代田区平河町 2-7-9	投資信託委託・投資 顧問業務	平成 5 年 9 月 28 日	1,920 50.91
アント・キャピタル・パート ナーズ(株)	東京都千代田区丸の内 1-2-1	プライベートエクイティ 投資, 投資事業組合の 運営管理業務等	平成 12 年 10 月 23 日	3,086 38.00
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	不良債権等の管理・ 回収業務	平成 13 年 4 月 11 日	500 37.96
JA三井リース(株)	東京都品川区東五反田 2-10-2	総合リース業	平成 20 年 4 月 1 日	32,000 28.48
(株)プライベート・エクイティ・ファン ド・リサーチ・アンド・インベストメン ツ	東京都中央区日本橋 1-7-9	プライベート・エクイテ ィ・ファンドの評価・運 用業務	平成 19 年 10 月 19 日	1,000 30.00 (5.00)
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	農業法人投資育成業 務	平成 14 年 10 月 24 日	4,070 19.97
三菱 UFJ ニコス(株)	東京都千代田区外神田 4-14-1	クレジットカード事業 等	昭和 26 年 6 月 7 日	109,312 15.01
第一生命農林中金ビル管 理(株)	東京都千代田区有楽町 1-13-1	ビル管理業務	平成 5 年 4 月 1 日	10 27.00
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	劣後債の発行および 劣後ローンの貸付等	平成 18 年 8 月 30 日	50,000 米ドル 100.00

(注) 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合であります。

連結財務諸表

連結財務諸表の作成方針

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社および子法人等 8社

主要な会社名

農中信託銀行株式会社

協同住宅ローン株式会社

(2) 非連結の子会社および子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連法人等 6社

主要な会社名

三菱UFJニコス株式会社

J A三井リース株式会社

持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。

(2) 持分法非適用の関連法人等 1社

第一生命農林中金ビル管理株式会社

持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）および繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社（農林中央金庫法第24条第3項に規定する子会社をいう。）および子法人等（農林中央金庫法施行令第8条2項に規定する子法人等（同法第24条第3項に規定する子会社を除く。）をいう。）の事業年度等に関する事項

(1) 連結される子会社および子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 8社

(2) 連結される子会社および子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

5 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成22年度末 (A)	平成21年度末 (B)	比較 (A) - (B)
(資産の部)			
貸出金	14,082,755	13,097,635	985,120
外国為替	309,746	12,925	296,821
有価証券	43,041,795	43,994,790	952,994
金銭の信託	7,751,802	6,556,615	1,195,186
特定取引資産	19,377	13,054	6,322
買入金銭債権	292,406	490,182	197,775
ローン及び買入手形	1,300,000	1,336,137	36,137
債券貸借取引支払保証金	232,694	-	232,694
現金預け金	1,837,633	2,195,337	357,704
その他資産	371,593	384,535	12,941
有形固定資産	130,908	143,169	12,260
建物	40,491	45,345	4,853
土地	67,442	73,935	6,493
リース資産	14,430	17,077	2,647
建設仮勘定	201	5	195
その他の有形固定資産	8,343	6,804	1,538
無形固定資産	52,905	54,310	1,405
ソフトウェア	48,296	48,793	496
リース資産	3,697	4,413	716
その他の無形固定資産	911	1,104	192
繰延税金資産	134,602	204,530	69,927
支払承諾見返	557,304	502,932	54,372
貸倒引当金	269,211	303,340	34,128
投資損失引当金	12,432	6,094	6,338
資産の部合計	69,833,882	68,676,723	1,157,158
(負債の部)			
預金	40,949,373	39,101,635	1,847,737
譲渡性預金	768,118	702,799	65,318
農林債	5,416,360	5,605,767	189,406
社債	254,366	265,806	11,440
特定取引負債	11,724	12,576	851
借入金	1,866,007	2,043,307	177,300
コールマネー及び売渡手形	473,664	948,151	474,487
売現先勘定	8,523,065	9,667,031	1,143,966
債券貸借取引受入担保金	833,229	98,543	734,686
外国為替	0	1	0
受託金	4,397,280	4,277,171	120,109
その他負債	1,498,346	1,469,168	29,177
賞与引当金	4,417	4,519	102
退職給付引当金	3,754	1,783	1,970
役員退職慰労引当金	989	994	4
再評価に係る繰延税金負債	16,041	18,439	2,398
支払承諾	557,304	502,932	54,372
負債の部合計	65,574,044	64,720,631	853,413
(純資産の部)			
資本金	3,425,909	3,425,909	-
資本剰余金	25,020	25,020	-
利益剰余金	972,337	837,448	134,889
自己優先出資	150	150	-
会員勘定合計	4,423,117	4,288,228	134,889
その他有価証券評価差額金	222,611	406,850	184,239
繰延ヘッジ損益	26,783	36,923	10,140
土地再評価差額金	26,666	31,968	5,302
為替換算調整勘定	39	26	13
その他の包括利益累計額合計	169,200	337,984	168,783
少数株主持分	5,920	5,847	72
純資産の部合計	4,259,837	3,956,092	303,745
負債及び純資産の部合計	69,833,882	68,676,723	1,157,158

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年度 (A) (平22.4.1 ~ 23.3.31)	平成21年度 (B) (平21.4.1 ~ 22.3.31)	比較 (A) - (B)
経常収益	1,081,805	1,268,037	186,231
資金運用収益	665,029	719,196	54,167
貸出金利息	90,130	102,854	12,723
有価証券利息配当金	562,327	566,640	4,312
コールローン利息及び買入手形利息	2,440	4,788	2,347
買現先利息	104	60	43
債券貸借取引受入利息	927	583	344
預け金利息	2,480	7,436	4,956
その他の受入利息	6,618	36,832	30,214
役務取引等収益	19,185	16,964	2,220
特定取引収益	194	106	88
その他業務収益	164,692	247,406	82,714
その他経常収益	232,704	284,363	51,659
経常費用	977,087	1,191,416	214,329
資金調達費用	557,731	648,014	90,282
預金利息	53,362	110,857	57,494
譲渡性預金利息	2,567	2,252	315
農林債利息	67,643	66,535	1,108
借用金利息	81,890	95,088	13,197
コールマネー利息及び売渡手形利息	522	583	60
売現先利息	22,616	20,414	2,201
債券貸借取引支払利息	156	204	47
社債利息	11,099	12,594	1,495
その他の支払利息	317,871	339,483	21,612
役務取引等費用	10,544	10,745	200
特定取引費用	160	776	616
その他業務費用	247,483	173,725	73,757
事業管理費	110,063	114,880	4,817
その他経常費用	51,104	243,275	192,170
貸倒引当金繰入額	-	139,337	139,337
その他の経常費用	51,104	103,937	52,832
経常利益	104,718	76,620	28,098
特別利益	29,633	2,523	27,110
固定資産処分益	2,484	216	2,267
貸倒引当金戻入益	25,615	-	25,615
償却債権取立益	1,533	2,306	773
特別損失	9,694	3,478	6,215
固定資産処分損	523	908	384
減損損失	9,170	2,570	6,599
税金等調整前当年度純利益	124,657	75,664	48,992
法人税、住民税及び事業税	1,146	6,477	5,331
法人税等調整額	6,168	36,000	42,168
法人税等合計	5,022	42,478	47,500
少数株主損益調整前当年度純利益	129,679		
少数株主利益	92	98	5
当年度純利益	129,586	33,087	96,499

(2) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年度 (A) (平22.4.1 ~ 23.3.31)
少数株主損益調整前当年度純利益	129,679
その他の包括利益	174,074
その他有価証券評価差額金	184,585
繰延ヘッジ損益	10,149
為替換算調整勘定	13
持分法適用会社に対する持分相当額	347
包括利益	303,754
親会社株主に係る包括利益	303,672
少数株主に係る包括利益	81

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年度 (A) (平22.4.1 ~ 23.3.31)	平成21年度 (B) (平21.4.1 ~ 22.3.31)	比較 (A) - (B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金年度末残高	25,020	25,020	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金当年度当初残高	837,448	803,522	33,926
利益剰余金増加高	134,889	33,926	100,962
当年度純利益	129,586	33,087	96,499
土地再評価差額金取崩額	5,302	838	4,463
利益剰余金減少高	-	-	-
利益剰余金年度末残高	972,337	837,448	134,889

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年度(A) (平22.4.1～23.3.31)	平成21年度(B) (平21.4.1～22.3.31)	比較 (A)-(B)
事業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当年度純利益	124,657	75,664	48,992
減価償却費	14,714	10,031	4,683
減損損失	9,170	2,570	6,599
持分法による投資損益()	12,875	48,202	35,326
貸倒引当金の増減()	34,128	101,995	136,124
投資損失引当金の増減()	6,338	6,094	244
賞与引当金の増減()	102	88	14
退職給付引当金の増減()	1,970	862	1,107
役員退職慰労引当金の増減()	4	155	160
資金運用収益	665,029	719,196	54,167
資金調達費用	557,731	648,014	90,282
有価証券関係損益()	17,538	72,021	54,483
金銭の信託の運用損益()	1,265	6,195	7,461
為替差損益()	2,764,234	1,490,696	1,273,537
固定資産処分損益()	1,960	691	2,652
特定取引資産の純増()減	6,322	11,787	18,110
特定取引負債の純増減()	851	1,149	298
貸出金の純増()減	985,120	2,074,942	1,089,822
預金の純増減()	1,847,737	1,608,816	238,920
譲渡性預金の純増減()	65,318	381,549	316,231
農林債の純増減()	189,406	353,701	543,108
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	177,300	3,614,200	3,436,900
有利息預け金の純増()減	274,831	719,856	445,024
コールローン等の純増()減	240,982	36,320	277,303
債券貸借取引支払保証金の純増()減	232,694	140,422	373,116
コールマネー等の純増減()	1,618,453	5,498,320	7,116,773
受託金の純増減()	120,109	199,716	79,606
債券貸借取引受入担保金の純増減()	734,686	431,733	1,166,419
外国為替(資産)の純増()減	296,821	68,777	365,599
外国為替(負債)の純増減()	0	50	49
資金運用による収入	744,141	732,242	11,899
資金調達による支出	580,049	691,449	111,399
その他	30,860	101,562	132,423
小計	2,681,590	4,566,777	1,885,186
法人税等の支払額	6,350	678	5,671
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,675,240	4,566,098	1,890,858
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	40,115,753	34,389,377	5,726,375
有価証券の売却による収入	3,871,282	3,291,245	580,037
有価証券の償還による収入	34,725,684	26,992,585	7,733,099
金銭の信託の増加による支出	2,127,571	2,309,489	181,918
金銭の信託の減少による収入	896,001	1,996,677	1,100,675
有形固定資産の取得による支出	8,339	3,044	5,294
無形固定資産の取得による支出	4,953	18,631	13,677
有形固定資産の売却による収入	5,601	995	4,606
無形固定資産の売却による収入	-	38	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,758,047	4,439,001	1,680,954
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	9,950	9,950
出資の増額による収入	-	4,539	4,539
少数株主への配当金支払額	9	9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	14,479	14,489
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,816	141,576	224,393
現金及び現金同等物の当年度当初残高	1,029,012	887,436	141,576
現金及び現金同等物の当年度末残高	946,195	1,029,012	82,816

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2) a と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

当金庫の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

そ の 他 5年～15年

連結される子会社および子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

b 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

注記事項（連結貸借対照表関係）5の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,050百万円であります。

東日本大震災の影響については、債務者の実態等を合理的に判断できる範囲内で可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額を計上しております。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、一部の連結される子会社および子法人等においては、東日本大震災の影響により債務者の実態等の把握が困難な先について、決算日時点で把握している情報を用いて必要と認められた額を引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

一部の連結される子会社および子法人等の退職給付引当金は簡便法を適用しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社および子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 105 百万円(税効果額控除前)であります。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部

取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号および同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

一部の連結される子会社および子法人等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および無利息預け金であります。

なお、無利息預け金には、所要準備金額を超える金額について利息を付す措置が臨時に導入されている日本銀行への預け金を含んでおります。

(14) 消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」(内閣府・農林水産省令第 1 号平成 23 年 3 月 25 日)により改正された「農林中央金庫法施行規則」(平成 13 年内閣府・農林水産省令第 16 号)別紙様式を適用し、前連結会計年度における「評価・換算差額等合計」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額合計」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」(内閣府・農林水産省令第 1 号平成 23 年 3 月 25 日)により改正された「農林中央金庫法施行規則」(平成 13 年内閣府・農林水産省令第 16 号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当年度純利益」を表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連法人等の株式総額(連結子会社および連結子法人等の株式を除く) 90,932 百万円
- 2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が 139,814 百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は 29,671 百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 1,065,101 百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。
- 3 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,216 百万円、延滞債権額は 245,670 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は111百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は62,000百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記のほか、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3百万円であります。

- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は311,001百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,587百万円であります。

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	7,556,911百万円
有価証券	13,218,581百万円

担保資産に対応する債務

借入金	335,000百万円
コールマネー	425,000百万円
売現先勘定	8,523,065百万円
債券貸借取引受入担保金	804,888百万円
その他負債	21,150百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券7,831,309百万円（金銭の信託内で保有するものを含む。）を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,631百万円、金融派生商品取引支払担保金は953百万円および保証金・敷金は6,336百万円であります。

- 9 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,545,039百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが1,715,544百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額 101,613百万円
- 12 有形固定資産の圧縮記帳額 6,588百万円
- 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,486,007百万円が含まれております。
- 14 社債は、劣後特約付社債254,366百万円であります。
- 15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は10,444百万円であります。
- 16 出資一口当たりの純資産額 294円53銭(少数株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額および配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。)
- 17 当金庫の理事、経営管理委員および監事に対する金銭債権総額 135百万円
- 18 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 19 当連結会計年度末の退職給付債務等は、以下のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 退職給付債務 | 88,780百万円 |
| 年金資産(時価) | 68,149百万円 |
| 未積立退職給付債務 | 20,630百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 16,253百万円 |
| 未認識過去勤務債務(債務の増額) | 1,327百万円 |
| 連結貸借対照表計上額の純額 | 3,049百万円 |
| 前払年金費用 | 704百万円 |
| 退職給付引当金 | 3,754百万円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 「その他の経常費用」には、貸出金償却1,908百万円および株式等償却10,902百万円を含んでおります。
- 2 当連結会計年度において、当金庫は以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失(百万円)
業務用資産	土地建物	東京都他	8,995
遊休資産	土地建物	新潟県他	81

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産(売却予定資産を含む)」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度は、遊休資産および店舗廃止による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額

まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

また、連結される子会社および子法人等については、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。これら資産グループの当連結会計年度における減損損失は94百万円であります。

- 3 出資一口当たりの当年度純利益金額 28 円 41 銭（後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度におけるその他の包括利益およびその内訳項目ならびに包括利益およびその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

その他の包括利益	1,425,608 百万円
^① 其他有価証券評価差額金	1,465,547 百万円
^② 繰延ヘッジ損益	39,929 百万円
^③ 為替換算調整勘定	6 百万円
^④ 持分法適用会社に対する持分相当額	2 百万円
包括利益	1,458,795 百万円
親会社株主に係る包括利益	1,458,672 百万円
少数株主に係る包括利益	122 百万円

（追加情報）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号平成 22 年 6 月 30 日）を適用しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,837,633 百万円
<u>有利息預け金</u>	<u>891,437 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>946,195 百万円</u>

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、会員等からの預金（主に期間 1 年）の受入や農林債（期間 5 年）の発行、市場からの調達資金をもとに、貸出や有価証券などによる運用を行っております。特に有価証券による運用については、「国際分散投資」を基本コンセプトに、地域別では日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口で資産配分を行っております。このように当金庫は多様な金融資産・負債を有しているため、これらが有する財務上の諸リスクのコントロールの観点から、統一的リスク管理の枠組みと一体となった財務マネジメント（ALM、市場・信用ポートフォリオマネジメント等）を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。なお、外貨建資産の運用にあたっては、通貨スワップ取引等の手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しております。

また、当金庫の連結される一部の子会社および子法人等には、銀行業務を行っている会社や住宅ローン等の貸付を行っている会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫および連結される子会社および子法人等の保有する金融資産は、主として貸出金や有価証券、金銭の信託であります。

貸出金は、主に取引先の信用リスクに晒されております。有価証券や金銭の信託は、主に国内外の債券や株式、クレジット・オルタナティブ資産で運用しており、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、売買目的でも保有しております。これらは、金利、為替、価格等の市場リスク、発行体の信用リスク、流動性リスクに晒されております。

金融負債は、主として会員等からの預金等のほか、農林債、借入金、コールマネー、売現先勘定などの市場からの調達資金であります。これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されているほか、市場からの調達資金については、一定の環境の下で当金庫が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性（資金繰り）リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALMの一環としてヘッジ会計を適用しているものがあります。また、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引として、金利関連、通貨関連等の取引があり、これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されております。（ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項1（12）ヘッジ会計の方法を参照。）

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

a 統合的リスク管理

当金庫は、「リスクマネジメント基本方針」を制定し、計量化することで総体的に把握したリスクを経営体力と比較管理することをリスク管理の中核に据えています。統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、総体的なリスク量が経営体力の範囲内にあることをチェックする態勢を整備しています。個別のリスク管理については「市場ポートフォリオマネジメント会議」（市場リスク、流動性リスク）、「信用ポートフォリオマネジメント会議」（信用リスク）等をそれぞれ設置し、リスクコントロールの方針を協議・決定する態勢としています。これらの運営状況等については定期的に理事会に報告されています。

また、当金庫の連結される子会社および子法人等については、当金庫の「リスクマネジメント基本方針」の考え方を踏まえたうえで、「グループ会社運営・管理規則」に基づき、各社ごとの業務内容やそれぞれのリスク特性に応じたリスク管理体制を整備しております。

b 信用リスク管理

当金庫は、「信用リスク管理要綱」および信用リスクに関する諸規程を定め、内部格付、審査、与信限度、問題債権管理など信用リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。

当金庫は、貸出金に加え、商品種類や地域・業種において多様な資産で構成されるすべての信用リスク資産について、個別審査に加えて信用リスクポートフォリオ全体についても管理する観点から統合的なマネジメントを行い、信用リスクの管理を行っております。

当金庫の信用リスクマネジメントは、「統合リスク管理会議」や「信用ポートフォリオマネジメント会議」等によって管理の枠組みと与信方針が決定され、その大枠の与信方針内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などをモニタリングしてこれら会議に報告し、さらなる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っております。

個別案件のリスク管理については、系統貸出、一般事業法人・公共法人貸出、金融機関向け与信・非居

住者貸出および証券化商品等について、それぞれの特性を勘案した審査体制のもと信用リスク管理を行っております。

また、内部監査部門が定期的に信用リスクの管理状況について監査を行い、理事会に報告しております。

さらに、与信集中リスクをあらかじめ抑制するため、当金庫においては、与信上限枠を設定しております。与信上限枠に対する与信額の状況についてはモニタリングを行うことで定期的にエクスポージャーを把握し、過度な与信集中を起こさないようコントロールしております。

c 市場リスク管理

当金庫は、「市場リスク管理要綱」および市場リスクに関する諸規程を定め、市場リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。具体的には、ミドル部門が計測するポジション量、VaR(バリュー・アット・リスク)、BPV(ベシス・ポイント・バリュー)などのリスク指標、アセットクラス間の相関データなどを基に、市場ポートフォリオの状況を確認し、マクロ経済分析、市場分析などをベースとした経済・金融見通し、収支レベル、含み損益、自己資本比率などのシミュレーションを含めた財務の状況などを勘案しております。市場リスク量計測にあたっては、原則として当金庫ポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、内部モデルによる VaR を算出しております。市場取引業務の遂行にあたっては、アロケーション方針などの決定(企画)、取引の執行、およびリスク量などのモニタリングを、それぞれ分離・独立して行っており、アロケーション方針は「市場ポートフォリオマネジメント会議」、執行はフロント部門、モニタリングはミドル部門が担当しております。また、トレーディング業務の市場リスクの管理にかかる手続としては、特定取引勘定の売買執行にあたるフロント部門と銀行勘定の取引を行うフロント部門とを明確に組織区分したうえで、半期ごとに目標収益・ポジションリミット・ロスリミットなどをあらかじめ設定し、フロント部門が当該リミットの範囲内で目標収益の達成を適切に行っているかについて日次でモニタリングを行っております。ポジションや損失などがあらかじめ設定した水準を超えた場合には、ミドル部門からフロント部門に対して警告が発せられ、改善策の策定・取引量の縮小・取引停止などの対応をフロント部門に対して指示することとしております。

当金庫は、「特定取引資産」のうち売買目的有価証券、および「デリバティブ取引」のうちトレーディング業務として保有している金利関連および債券関連等の一部に関する VaR の算定にあたっては、分散・共分散法を採用しております。平成 23 年 3 月 31 日(当連結会計年度の連結決算日)現在で当金庫のトレーディング業務の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で 26 百万円(保有期間 1 営業日、信頼区間 99%、観測期間土日を除く直近 1000 日の分散・共分散法)であります。

なお、当金庫は、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを実行しております。平成 22 年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失が VaR を超えた回数は 1 回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

トレーディング業務以外の業務(バンキング業務)の金融資産および金融負債に関する VaR の算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。平成 23 年 3 月 31 日(当連結会計年度の連結決算日)現在で当金庫ならびに連結される子会社および子法人等のバンキング業務の市場リスク量(純損失額の推計値)は、全体で 2,020,554 百万円(保有期間 240 営業日(60 営業日をブートストラップ法により変換)、信頼区間 99.5%、観測期間平成 7 年 8 月 1 日から直近までのヒストリカル・シミュレーション法)であります。当金庫は中長期的視点で運用を行っていることから、上記 VaR による市場リスク量計測を基本としつつ、短期的な市場変動にかかる主な影響については分散・共分散法による VaR 等により別途管理しております。

なお、当金庫は、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを実行しております。

す。VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

d 資金調達にかかる流動性リスク管理

当金庫は、資金繰りリスクについて「流動性リスク管理要綱」を定め、当金庫の ALM 特性も踏まえ、相対的に流動性の低い資産の保有にも配慮し、資金繰りの安定度を重視した調達手段の拡大・分散化を行っております。資金繰り管理については、運用・調達ともに通貨ごと、調達手段ごと、拠点ごとの管理を本店において一元的に統括するとともに、資金計画は「市場ポートフォリオマネジメント会議」において決定しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 貸出金	14,082,755		
貸倒引当金 (1)	211,609		
	13,871,146	13,924,464	53,317
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	14,886,555	15,292,334	405,779
其他有価証券	27,501,141	27,501,141	-
(3) 金銭の信託 (1)			
運用目的の金銭の信託	38,450	38,450	-
その他の金銭の信託	7,708,182	7,725,649	17,467
(4) 特定取引資産 (2)			
売買目的有価証券	7,206	7,206	-
(5) 買入金銭債権 (1)	290,776	290,800	23
(6) コールローン及び買入手形	1,300,000	1,300,000	-
(7) 現金預け金	1,837,633	1,837,633	-
資産計	67,441,091	67,917,680	476,589
(1) 預金	40,949,373	40,949,411	38
(2) 譲渡性預金	768,118	768,118	-
(3) 農林債	5,416,360	5,481,245	64,884
(4) 借入金	1,866,007	1,866,007	-
(5) コールマネー及び売渡手形	473,664	473,664	-
(6) 売現先勘定	8,523,065	8,523,065	-
(7) 受託金	4,397,280	4,397,280	-
負債計	62,393,870	62,458,793	64,923
デリバティブ取引 (3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,248)	(1,248)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(143,698)	(143,698)	-
デリバティブ取引計	(144,946)	(144,946)	-

() 1 貸出金、金銭の信託、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しており

ます。なお、金銭の信託、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額（ディスカウント・キャッシュ・フロー法等）、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額（与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額（国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金（以下「組合出資金等」という。）については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額(店頭金利を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)によっております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外の場合は同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫および連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。その他の借入金は、借入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー及び売渡手形、(6) 売現先勘定および(7) 受託金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ等)等であり、取引

所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)(2)	180,315
社債等(2)(3)	127,375
組合出資金等(4)	343,109
合計	650,800

- () 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- 2 当連結会計年度において、非上場株式について2,498百万円、社債等について346百万円減損処理を行っております。
- 3 社債等(外国債券含む)のうち、不動産等を裏付けとする債券で市況等の影響により約定通りの将来キャッシュ・フローを見込むことが困難であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、時価開示の対象とはしておりません。なお、これらのうち償還に懸念がある債券については、あらかじめ定めている償却・引当基準に従い、信用リスクに対する貸倒引当金42,049百万円を計上しております。
- 4 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貸出金(1)	10,523,189	1,987,363	842,149	203,668	169,228	108,543
有価証券						
満期保有目的の債券	668,020	3,250,598	2,506,213	1,099,540	4,813,576	2,700,205
其他有価証券のうち 満期があるもの	8,935,951	4,309,796	1,463,944	979,056	2,424,955	1,314,895
買入金銭債権	-	37,299	16,698	11,581	-	231,519
コールローン及び買入 手形	1,300,000	-	-	-	-	-
預け金(2)	1,733,912	-	-	-	-	-
合計	23,161,073	9,585,056	4,829,005	2,293,847	7,407,761	4,355,163

- () 1 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先等に対する債権等、償還予定額が見込めないもの248,612百万円は含めておりません。
- 2 預け金のうち、要求払預け金については「1年以内」に含めております。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(1)	40,913,812	30,928	4,632	-	-	-
譲渡性預金	768,118	-	-	-	-	-
農林債	1,131,919	2,501,055	1,783,373	11	-	-
借入金(2)	380,000	-	-	-	-	1,486,007
コールマネー及び売 渡手形	473,664	-	-	-	-	-
売現先勘定	8,523,065	-	-	-	-	-
受託金	4,397,280	-	-	-	-	-
合計	56,587,861	2,531,984	1,788,006	11	-	1,486,007

() 1 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めております。

2 借入金のうち、永久劣後借入金については「10年超」に含めております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券および「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	6

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	7,585,693	7,859,500	273,806
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,799,722	4,980,400	180,677
	小計	12,385,416	12,839,900	454,484
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,501,838	2,453,134	48,704
	小計	2,501,838	2,453,134	48,704
合計		14,887,255	15,293,034	405,779

3 その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	255,131	181,032	74,098
	債券	2,001,782	1,997,067	4,715
	国債	1,989,405	1,985,029	4,375
	地方債	984	950	34
	社債	11,393	11,087	305
	その他	10,292,582	9,884,213	408,369
	小計	12,549,496	12,062,313	487,183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	91,572	123,312	31,740
	債券	5,794,182	5,797,440	3,257
	国債	5,700,917	5,702,257	1,340
	地方債	505	511	6
	社債	92,760	94,671	1,910
	その他	9,371,949	10,229,044	857,095
	小計	15,257,704	16,149,797	892,093
合計		27,807,201	28,212,110	404,909

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	24,605	12,326	37
債券	519,890	-	10,183
国債	456,382	-	10,183
地方債	-	-	-
社債	63,507	-	-
その他	3,361,636	46,917	166,672
合計	3,906,132	59,243	176,892

6 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、28,940百万円（うち、株式8,404百万円、その他20,536百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価等の50%以下の銘柄

時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価 差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	38,450	122

2 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	7,713,352	7,593,372	119,979	144,015	24,035

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成22年度末 (A)	平成21年度末 (B)	比較 (A) - (B)
(資産の部)			
貸出金	14,002,397	13,038,081	964,315
証書貸付	12,401,951	11,338,466	1,063,485
手形貸付	143,204	111,366	31,837
当座貸越	1,451,653	1,581,423	129,770
割引手形	5,587	6,824	1,237
外国為替	309,746	12,925	296,821
外国他店預け	309,746	12,925	296,821
有価証券	43,070,056	44,013,720	943,664
国債	15,252,138	14,117,244	1,134,894
地方債	1,489	1,053	436
社債	104,505	265,613	161,108
株式	553,288	607,761	54,473
その他の証券	27,158,633	29,022,047	1,863,413
金銭の信託	7,751,046	6,555,624	1,195,421
特定取引資産	19,377	13,054	6,322
商品有価証券	7,206	78	7,127
特定取引有価証券派生商品	-	4	4
特定金融派生商品	12,170	12,971	800
買入金銭債権	292,406	490,182	197,775
コールローン	1,300,000	1,336,137	36,137
債券貸借取引支払保証金	232,694	-	232,694
現金預け金	1,828,040	2,180,393	352,353
現金	103,715	153,643	49,927
預け金	1,724,325	2,026,750	302,425
その他資産	367,682	381,057	13,374
未決済為替貸	26	39	13
前払費用	602	922	319
未収収益	117,881	132,019	14,137
先物取引差入証拠金	1,631	2,199	568
先物取引差金勘定	14	-	14
金融派生商品	49,256	67,125	17,868
その他の資産	198,269	178,750	19,518
有形固定資産	128,783	141,131	12,348
建物	39,563	44,448	4,884
土地	66,622	73,116	6,493
リース資産	14,354	16,987	2,632
建設仮勘定	201	5	195
その他の有形固定資産	8,041	6,573	1,467
無形固定資産	51,612	53,191	1,578
ソフトウェア	47,292	47,964	672
リース資産	3,692	4,408	715
その他の無形固定資産	627	818	190
繰延税金資産	132,456	202,355	69,898
支払承諾見返	336,442	354,512	18,070
貸倒引当金	261,701	295,778	34,077
投資損失引当金	9,072	6,199	2,873
資産の部合計	69,551,969	68,470,391	1,081,577

(単位:百万円)

科目	平成22年度末 (A)	平成21年度末 (B)	比較 (A) - (B)
(負債の部)			
預金	40,957,047	39,108,744	1,848,303
定期預金	34,496,948	33,443,190	1,053,757
通知預金	52,668	39,168	13,499
普通預金	994,401	1,005,778	11,376
当座預金	106,958	127,168	20,210
その他の預金	5,306,071	4,493,439	812,632
譲渡性預金	768,118	702,799	65,318
農林債	5,421,664	5,611,743	190,078
農林債発行高	5,421,664	5,611,743	190,078
特定取引負債	11,724	12,576	851
商品有価証券派生商品	12	-	12
特定取引有価証券派生商品	0	-	0
特定金融派生商品	11,710	12,576	865
借入金	2,075,605	2,284,402	208,797
借入金	2,075,605	2,284,402	208,797
コールマネー	473,664	948,151	474,487
売現先勘定	8,523,065	9,667,031	1,143,966
債券貸借取引受入担保金	833,229	98,543	734,686
外国為替	0	1	0
未払外国為替	0	1	0
受託金	4,397,280	4,277,171	120,109
その他負債	1,480,545	1,449,309	31,236
未決済為替借	132	135	2
未払費用	66,573	91,000	24,427
未払法人税等	92	1,558	1,465
前受収益	1,286	1,567	281
従業員預り金	7,982	8,220	238
先物取引差金勘定	-	515	515
金融派生商品	193,667	349,816	156,148
リース債務	19,535	22,866	3,330
約定取引未決済借	1,031,865	924,564	107,301
その他の負債	159,409	49,064	110,345
賞与引当金	3,597	3,621	24
退職給付引当金	2,776	899	1,876
役員退職慰労引当金	748	764	16
再評価に係る繰延税金負債	16,041	18,439	2,398
支払承諾	336,442	354,512	18,070
負債の部合計	65,301,553	64,538,714	762,839
(純資産の部)			
資本金	3,425,909	3,425,909	-
普通出資金	3,400,909	3,400,909	-
(うち後配出資金)	(2,975,192)	(2,975,192)	-
優先出資金	24,999	24,999	-
資本剰余金	25,020	25,020	-
資本準備金	24,999	24,999	-
その他資本剰余金	20	20	-
再評価積立金	20	20	-
利益剰余金	968,106	818,500	149,606
利益準備金	438,166	432,066	6,100
その他利益剰余金	529,940	386,434	143,506
特別積立金	6,100	-	6,100
別途積立金	349,403	349,403	-
固定資産圧縮積立金	6,426	6,623	197
退職給与基金	7	7	-
当年度未処分剰余金	168,003	30,399	137,603
当年度純利益	144,303	29,561	114,742
会員勘定合計	4,419,036	4,269,430	149,606
その他有価証券評価差額金	222,078	406,661	184,583
繰延ヘッジ損益	26,790	36,940	10,149
土地再評価差額金	26,666	31,968	5,302
評価・換算差額等合計	168,620	337,752	169,131
純資産の部合計	4,250,415	3,931,677	318,737
負債及び純資産の部合計	69,551,969	68,470,391	1,081,577

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年度(A) (平22.4.1～23.3.31)	平成21年度(B) (平21.4.1～22.3.31)	比較 (A) - (B)
経常収益	1,071,069	1,257,221	186,151
資金運用収益	660,629	714,561	53,931
貸出金利息	85,855	98,426	12,571
有価証券利息配当金	562,214	566,443	4,229
コールローン利息	2,440	4,788	2,347
買現先利息	104	60	43
債券貸借取引受入利息	927	583	344
預け金利息	2,469	7,426	4,956
金利スワップ受入利息	3,269	31,197	27,927
その他の受入利息	3,348	5,635	2,286
役務取引等収益	14,780	12,758	2,021
受入為替手数料	1,007	925	82
その他の役務収益	13,773	11,833	1,939
特定取引収益	194	106	88
商品有価証券収益	-	106	106
特定金融派生商品収益	194	-	194
その他業務収益	162,768	245,431	82,662
外国為替売買益	-	3,294	3,294
国債等債券売却益	69,902	175,838	105,936
国債等債券償還益	28,499	16,454	12,044
金融派生商品収益	21,276	7,548	13,728
その他の業務収益	43,090	42,295	795
その他経常収益	232,695	284,363	51,667
株式等売却益	23,639	15,359	8,280
金銭の信託運用益	205,097	267,205	62,108
その他の経常収益	3,958	1,798	2,160
経常費用	953,762	1,185,565	231,803
資金調達費用	557,758	647,953	90,195
預金利息	53,365	110,870	57,505
譲渡性預金利息	2,567	2,252	315
農林債利息	67,706	66,590	1,116
借入金利息	92,957	107,561	14,603
コールマネー利息	522	583	60
売現先利息	22,616	20,414	2,201
債券貸借取引支払利息	156	204	47
その他の支払利息	317,865	339,476	21,611
役務取引等費用	10,442	11,546	1,104
支払為替手数料	526	586	60
その他の役務費用	9,916	10,960	1,044
特定取引費用	160	776	616
商品有価証券費用	65	-	65
特定取引有価証券費用	94	479	384
特定金融派生商品費用	-	297	297
その他業務費用	247,519	173,669	73,849
農林債発行費用償却	471	523	52
外国為替売買損	696	-	696
国債等債券売却損	178,810	38,639	140,170
国債等債券償還損	4,593	1	4,591
国債等債券償却	10,390	80,459	70,068
その他の業務費用	52,557	54,044	1,487
事業管理費	102,992	107,812	4,820
その他経常費用	34,889	243,806	208,916
貸倒引当金繰入額	-	138,808	138,808
投資損失引当金繰入額	2,960	6,095	3,135
貸出金償却	1,886	12,896	11,009
株式等売却損	120	2,920	2,800
株式等償却	11,163	55,268	44,105
金銭の信託運用損	6,001	16,932	10,931
その他の経常費用	12,757	10,883	1,874
経常利益	117,306	71,655	45,651
特別利益	30,711	2,179	28,531
固定資産処分益	2,484	216	2,267
貸倒引当金戻入益	26,932	-	26,932
償却債権取立益	1,294	1,963	668
特別損失	9,570	3,444	6,125
固定資産処分損	494	873	379
減損損失	9,076	2,570	6,505
税引前当年度純利益	138,448	70,390	68,057
法人税、住民税及び事業税	322	5,035	4,713
法人税等調整額	6,177	35,794	41,971
法人税等合計	6,899	40,829	46,685
当年度純利益	144,303	29,561	114,742
前年度繰越剰余金	18,397	-	18,397
土地再評価差額金取崩額	5,302	838	4,463
当年度未処分剰余金	168,003	30,399	137,603

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等（農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。）株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定。）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5 繰延資産の処理方法

農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

6 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

注記事項（貸借対照表関係）5の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は44,842百万円であります。

東日本大震災の影響については、債務者の実態等を合理的に判断できる範囲内で可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他の資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費

用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

8 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は105百万円（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 子会社等の株式総額 147,107 百万円
- 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、その他の証券に139,814百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保（再担保を含む。）に差し入れている有価証券は29,671百万円、当年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,065,101百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

- 3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,963百万円、延滞債権額は231,691百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当するものではありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は59,750百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記のほか、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3百万円であります。

- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は294,409百万円であります。

なお、3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,587百万円であります。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	7,556,911 百万円
有価証券	13,218,581 百万円

担保資産に対応する債務

借入金	335,000 百万円
コールマネー	425,000 百万円
売現先勘定	8,523,065 百万円
債券貸借取引受入担保金	804,888 百万円
その他負債	21,150 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券7,807,432百万円（金銭の信託内で保有するものを含む。）を差し入れております。

また、その他の資産のうち金融派生商品取引支払担保金は953百万円および保証金・敷金は5,916百万円であります。

9 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,767,034百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが1,938,144百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

11 有形固定資産の減価償却累計額	100,520百万円
12 有形固定資産の減損損失累計額	25,545百万円
13 有形固定資産の圧縮記帳額	6,588百万円

14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,740,605百万円が含まれております。

- 15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は10,444百万円であります。
- 16 出資一口当たりの純資産額293円71銭（後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額および配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）
- 17 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 18 子会社等に対する金銭債権総額 484,203百万円
- 19 子会社等に対する金銭債務総額 307,601百万円
- 20 農林中央金庫法施行規則第109条第1号に規定する超過額はありませぬ。

（損益計算書関係）

1 子会社等との取引による収益・費用

	収益総額 (百万円)	費用総額 (百万円)
資金運用・調達取引にかかるもの	1,882	10,919
役務取引等にかかるもの	519	1,253
その他業務・その他経常取引にかかるもの	369	33,068
その他の取引にかかるもの	-	-

2 当年度において、以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失(百万円)
業務用資産	土地建物	東京都他	8,995
遊休資産	土地建物	新潟県他	81

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産（売却予定資産を含む。）」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当年度は、遊休資産および店舗廃止による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

3 出資一口当たりの当年度純利益31円87銭（後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、会員等からの預金（主に期間1年）の受入や農林債（期間5年）の発行、市場からの調達資金をもとに、貸出や有価証券などによる運用を行っております。特に有価証券による運用については、「国際分散投資」を基本コンセプトに、地域別では日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口で資産配分を行っております。このように当金庫は多様な金融資産・負債を有しているため、これらが有する財務上の諸リスクのコントロールの観点から、統合的リスク管理の枠組

みと一体となった財務マネジメント（ALM，市場・信用ポートフォリオマネジメント等）を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。なお，外貨建資産の運用にあたっては，通貨スワップ取引等の手段により，そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫の保有する金融資産は，主として貸出金や有価証券，金銭の信託であります。

貸出金は，主に取引先の信用リスクに晒されております。有価証券や金銭の信託は，主に国内外の債券や株式，クレジット・オルタナティブ資産で運用しており，満期保有目的，その他目的で保有しているほか，売買目的でも保有しております。これらは，金利，為替，価格等の市場リスク，発行体の信用リスク，流動性リスクに晒されております。

金融負債は，主として会員等からの預金等のほか，農林債，借入金，コールマネー，売現先勘定などの市場からの調達資金であります。これらは，金利，為替等の市場リスクに晒されているほか，市場からの調達資金については，一定の環境の下で当金庫が市場を利用できなくなる場合など，支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性（資金繰り）リスクに晒されております。

デリバティブ取引には，ALMの一環としてヘッジ会計を適用しているものがあります。また，ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引として，金利関連，通貨関連等の取引があり，これらは，金利，為替等の市場リスクに晒されております。（ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象，ヘッジ方針，ヘッジの有効性の評価方法等については，重要な会計方針 9 ヘッジ会計の方法を参照。）

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

a 統合的リスク管理

当金庫は，「リスクマネジメント基本方針」を制定し，計量化することで総体的に把握したリスクを経営体力と比較管理することをリスク管理の中核に据えています。統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し，リスク管理の枠組みを定めるとともに，総体的なリスク量が経営体力の範囲内にあることをチェックする態勢を整備しています。個別のリスク管理については「市場ポートフォリオマネジメント会議」（市場リスク，流動性リスク），「信用ポートフォリオマネジメント会議」（信用リスク）等をそれぞれ設置し，リスクコントロールの方針を協議・決定する態勢としています。また，これらの運営状況等については定期的に理事会に報告されております。

b 信用リスク管理

当金庫は，「信用リスク管理要綱」および信用リスクに関する諸規程を定め，内部格付，審査，与信限度，問題債権管理など信用リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。

当金庫は，貸出金に加え，商品種類や地域・業種において多様な資産で構成されるすべての信用リスク資産について，個別審査に加えて信用リスクポートフォリオ全体についても管理する観点から統合的なマネジメントを行い，信用リスクの管理を行っております。

当金庫の信用リスクマネジメントは，「統合リスク管理会議」や「信用ポートフォリオマネジメント会議」等によって管理の枠組みと与信方針が決定され，その大枠の与信方針内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い，フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などをモニタリングしてこれら会議に報告し，さらなる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる，というサイクルを中心に成り立っております。

個別案件のリスク管理については，系統貸出，一般事業法人・公共法人貸出，金融機関向けと信・非居住者貸出および証券化商品等について，それぞれの特性を勘案した審査体制のもと信用リ

スク管理を行っております。

また、内部監査部門が定期的に信用リスクの管理状況について監査を行い、理事会に報告しております。

さらに、与信集中リスクをあらかじめ抑制するため、当金庫においては、与信上限枠を設定しております。与信上限枠に対する与信額の状況についてはモニタリングを行うことで定期的にエクスポージャーを把握し、過度な与信集中を起こさないようコントロールしております。

c 市場リスク管理

当金庫は、「市場リスク管理要綱」および市場リスクに関する諸規程を定め、市場リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。具体的には、ミドル部門が計測するポジション量、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）などのリスク指標、アセットクラス間の相関データなどを基に、市場ポートフォリオの状況を確認し、マクロ経済分析、市場分析などをベースとした経済・金融見通し、収支レベル、含み損益、自己資本比率などのシミュレーションを含めた財務の状況などを勘案しております。市場リスク量計測にあたっては、原則として当金庫ポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、内部モデルによるVaRを算出しております。市場取引業務の遂行にあたっては、アロケーション方針などの決定（企画）、取引の執行、およびリスク量などのモニタリングを、それぞれ分離・独立して行っており、アロケーション方針は「市場ポートフォリオマネジメント会議」、執行はフロント部門、モニタリングはミドル部門が担当しております。また、トレーディング業務の市場リスクの管理にかかる手続としては、特定取引勘定の売買執行にあたるフロント部門と銀行勘定の取引を行うフロント部門とを明確に組織区分したうえで、半期ごとに目標収益・ポジションリミット・ロスリミットなどをあらかじめ設定し、フロント部門が当該リミットの範囲内で目標収益の達成を適切に行っているかについて日次でモニタリングを行っております。ポジションや損失などがあらかじめ設定した水準を超えた場合には、ミドル部門からフロント部門に対して警告が発せられ、改善策の策定・取引量の縮小・取引停止などの対応をフロント部門に対して指示することとしております。

当金庫は、「特定取引資産」のうち売買目的有価証券、および「デリバティブ取引」のうちトレーディング業務として保有している金利関連および債券関連等の一部に関するVaRの算定にあたっては、分散・共分散法を採用しております。平成23年3月31日（当年度の決算日）現在で当金庫のトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で26百万円（保有期間1営業日、信頼区間99%、観測期間土日を除く直近1000日の分散・共分散法）であります。

なお、当金庫は、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は1回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

トレーディング業務以外の業務（バンキング業務）の金融資産および金融負債に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。平成23年3月31日（当年度の決算日）現在で当金庫のバンキング業務の市場リスク量（純損失額の推計値）は、全体で2,018,336百万円（保有期間240営業日（60営業日をブートストラップ法により変換）、信頼区間99.5%、観測期間平成7年8月1日から直近までのヒストリカル・シミュレーション法）でありま

す。当金庫は中長期的視点で運用を行っていることから、上記VaRによる市場リスク量計測を基本としつつ、短期的な市場変動にかかる主な影響については分散・共分散法によるVaR等により別途管理しております。

なお、当金庫は、モデルが算出するVaR と実際の損益を比較するバックテストを実施しております。VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

d 資金調達にかかる流動性リスク管理

当金庫は、資金繰りリスクについて「流動性リスク管理要綱」を定め、当金庫のALM特性も踏まえ、相対的に流動性の低い資産の保有にも配慮し、資金繰りの安定度を重視した調達手段の拡大・分散化を行っております。資金繰り管理については、運用・調達ともに通貨ごと、調達手段ごと、拠点ごとの管理を本店において一元的に統括するとともに、資金計画は「市場ポートフォリオマネジメント会議」において決定しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸出金	14,002,397		
貸倒引当金（ 1 ）	203,883		
	13,798,513	13,835,606	37,093
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	14,880,038	15,285,742	405,703
その他有価証券	27,480,925	27,480,925	-
(3) 金銭の信託（ 1 ）			
運用目的の金銭の信託	38,450	38,450	-
その他の金銭の信託	7,707,429	7,724,893	17,463
(4) 特定取引資産（ 2 ）			
売買目的有価証券	7,206	7,206	-
(5) 買入金銭債権（ 1 ）	290,776	290,800	23
(6) コールローン	1,300,000	1,300,000	-
(7) 現金預け金	1,828,040	1,828,040	-
資産計	67,331,380	67,791,665	460,284
(1) 預金	40,957,047	40,957,086	38
(2) 譲渡性預金	768,118	768,118	-
(3) 農林債	5,421,664	5,486,605	64,941
(4) 借入金	2,075,605	2,075,605	-
(5) コールマネー	473,664	473,664	-
(6) 売現先勘定	8,523,065	8,523,065	-
(7) 受託金	4,397,280	4,397,280	-
負債計	62,616,447	62,681,427	64,979

デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,248)	(1,248)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(143,698)	(143,698)	-
デリバティブ取引計	(144,946)	(144,946)	-

- () 1 貸出金、金銭の信託、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。
- 2 デリバティブ取引は含めておりません。
- 3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額(ディスカウント・キャッシュ・フロー法等)、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金(以下「組合出資金等」という。)については、

組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6) コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額(店頭金利を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)によっております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。その他の借入金は、借入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価

額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー，(6) 売現先勘定および(7) 受託金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(1)(2)	235,309
社債等(2)(3)	127,375
組合出資金等(4)	343,109
合計	705,795

() 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

2 当年度において、非上場株式について2,759百万円、社債等について346百万円減損処理を行っております。

3 社債等(外国債券含む)のうち、不動産等を裏付けとする債券で市況等の影響により約定通りの将来キャッシュ・フローを見込むことが困難であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、時価開示の対象とはしておりません。なお、これらのうち償還に懸念がある債券については、あらかじめ定めている償却・引当基準に従い、信用リスクに対する貸倒引当金42,049百万円を計上しております。

4 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貸出金(1)	10,614,449	1,977,082	826,851	188,518	147,096	14,018
有価証券						
満期保有目的の債券	665,520	3,246,598	2,506,213	1,099,540	4,813,576	2,700,205
その他有価証券のうち満期があるもの	8,934,451	4,305,787	1,452,847	976,556	2,424,946	1,314,895
買入金銭債権	-	37,299	16,698	11,581	-	231,519
コールローン	1,300,000	-	-	-	-	-
預け金(2)	1,724,325	-	-	-	-	-
合計	23,238,746	9,566,767	4,802,610	2,276,197	7,385,619	4,260,638

() 1 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先等に対する債権等、償還予定額が見込まれないもの 234,380百万円は含めておりません。

2 預け金のうち、要求払預け金については「1年以内」に含めております。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(1)	40,921,486	30,928	4,632	-	-	-
譲渡性預金	768,118	-	-	-	-	-
農林債	1,131,939	2,502,831	1,786,881	11	-	-
借入金(2)	335,000	-	-	204,598	-	1,536,007
コールマネー	473,664	-	-	-	-	-
売現先勘定	8,523,065	-	-	-	-	-
受託金	4,397,280	-	-	-	-	-
合計	56,550,556	2,533,760	1,791,513	204,609	-	1,536,007

() 1 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めております。

2 借入金のうち、永久劣後借入金については「10年超」に含めております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当年度の損益に含まれた評価 差額(百万円)
売買目的有価証券	6

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	7,579,177	7,852,908	273,730
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,799,722	4,980,400	180,677
	小計	12,378,900	12,833,308	454,408
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,501,838	2,453,134	48,704
	小計	2,501,838	2,453,134	48,704
合計		14,880,738	15,286,442	405,703

3 子会社・子法人等株式および関連法人等株式(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	43,047
関連法人等株式	104,060
合計	147,107

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

4 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	255,131	181,032	74,098
	債券	1,990,521	1,985,911	4,610
	国債	1,978,143	1,973,873	4,270
	地方債	984	950	34
	社債	11,393	11,087	305
	その他	10,290,402	9,882,073	408,329
	小計	12,536,055	12,049,017	487,038
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	91,572	123,312	31,740
	債券	5,788,083	5,791,314	3,230
	国債	5,694,817	5,696,131	1,313
	地方債	505	511	6
	社債	92,760	94,671	1,910
	その他	9,371,273	10,228,265	856,992
	小計	15,250,928	16,142,892	891,963
合計		27,786,984	28,191,909	404,924

5 当年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当ありません。

6 当年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	24,605	12,326	37
債券	519,890	-	10,183
国債	456,382	-	10,183
地方債	-	-	-
社債	63,507	-	-
その他	3,361,636	46,917	166,672
合計	3,906,132	59,243	176,892

7 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価等比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、差額を当年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当年度における減損処理額は、28,940 百万円（うち、株式 8,404 百万円、その他 20,536 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価等の 50%以下の銘柄

時価が取得原価等の 50%超 70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

（金銭の信託関係）

1 運用目的の金銭の信託（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	当年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	38,450	122

2 満期保有目的の金銭の信託（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの （百万円）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの （百万円）
その他の金銭の信託	7,712,596	7,592,616	119,979	144,015	24,035

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	64,166 百万円
貸出金償却	4,151 百万円
有価証券償却	122,491 百万円
退職給付引当金	8,530 百万円
減価償却費	669 百万円
税務上の繰越欠損金	6,389 百万円
その他有価証券評価差額金	103,366 百万円
繰延ヘッジ損失	2,718 百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	76,651 百万円
その他	79,585 百万円
繰延税金資産小計	468,721 百万円
評価性引当額	200,987 百万円
繰延税金資産合計	267,733 百万円

繰延税金負債	
退職給付信託設定益	5,577 百万円
繰延ヘッジ利益	14,839 百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	58,627 百万円
その他	<u>56,232 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>135,277 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>132,456 百万円</u>

以 上